

第29回総合科学技術・イノベーション会議 議事要旨

1. 日時 平成29年4月21日（金） 11:29～12:02
2. 場所 総理官邸4階大会議室
3. 出席者
議長 安倍 晋三 内閣総理大臣
議員 鶴保 庸介 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
同 高市 早苗 総務大臣
同（あかま二郎） 総務副大臣代理出席）
同 麻生 太郎 財務大臣
同（木原 稔） 財務副大臣代理出席）
同 松野 博一 文部科学大臣
同（田野瀬太道） 文部科学大臣政務官代理出席）
同 世耕 弘成 経済産業大臣
同（大串 正樹） 経済産業大臣政務官代理出席）
議員 久間 和生 常勤 元三菱電機株式会社常任顧問
同 原山 優子 常勤 元東北大学大学院工学研究科教授
同 上山 隆大 常勤 元政策研究大学院大学教授・副学長
同 内山田竹志 トヨタ自動車株式会社取締役会長
同 橋本 和仁 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
同 小谷 元子 東北大学材料科学高等研究所長兼大学院理学研究科
数学専攻教授
同 大西 隆 日本学術会議会長
臨時議員 石原 伸晃 経済再生担当大臣
【経済財政諮問会議議員】
議員 榊原 定征 東レ株式会社 相談役最高顧問
同 高橋 進 日本総合研究所理事長

4. 議題

- (1) 官民研究開発投資拡大プログラムに係るターゲット領域及び推進体制について
- (2) 科学技術イノベーション総合戦略2017の検討状況について
- (3) 国家的に重要な研究開発の評価について
- (4) Society 5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて

5. 配布資料

- 資料1-1 科学技術イノベーション官民投資拡大推進費ターゲット領域について
資料1-2 官民研究開発投資拡大プログラムに係る研究開発投資ターゲット領域（案）
資料1-3 官民研究開発投資拡大プログラムに係る推進体制について（案）
資料1-4 「官民研究開発投資拡大プログラムに係るガバニングボード」の開催について（案）
資料2-1 科学技術イノベーション総合戦略2017【素案の概要】
資料2-2 科学技術イノベーション総合戦略2017（本文素案）
資料3-1 総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価「アルマ計画」の事後評価結果（案）概要
資料3-2 総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価「アルマ計画」の事後評価結果（案）
資料4 Society 5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて（案）
参考資料1 第24回総合科学技術・イノベーション会議・平成28年第21回経済財政諮問会議 合同会議 議事録（案）

6. 議事

- (1) 官民研究開発投資拡大プログラムに係るターゲット領域及び推進体制について
議題（1）について資料1-1から資料1-4に基づき久間議員から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【久間議員】

科学技術イノベーション官民投資拡大推進費ターゲット領域について、御説明申し上げます。
資料1-1のページ1を御覧いただきたい。

本件は、昨年12月に取りまとめた科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブに基づき、各府省の施策を産業界の研究開発投資の誘発効果の高い領域、つまりターゲット領域に誘導することを目的とした制度を、平成30年度に創設する為に検討を進めてきたものである。

ページ2。具体的なターゲット領域の選定に当たり、主に二つの視点で検討を進めてまいった。

一つ目は制度の趣旨である民間の研究開発投資の誘発効果である。まず、民間における研究開発の主要なプレーヤーである経団連及び産業競争力懇談会（COCON）がそれぞれ取りまとめた提言に基づき、各ターゲット領域候補について、民間からの研究開発投資の誘発効果の高さについて評価を行った。

二つ目の視点は、研究開発成果が財政支出の効率化に貢献するか否かである。国の一般会計歳出の大きな社会保障や公共事業等への貢献が見込まれる医療・創薬、介護・暮らし支援、インフラ維持管理等の領域が高い評価を得ている。

以上の検討を踏まえ、検討委員会として選定したターゲット領域をページ3とページ4に示す。

まず、本制度が創設される平成30年度から設定されることが望まれる領域として、ページ4の俯瞰図でオレンジ色で示している。Society 5.0の実現に向けて、正にキーとなるAI、IoT、ビッグデータを中心としたサイバー空間基盤技術、次にサイバー空間と実空間をつなぐフィジカル空間基盤技術である。ここでは、交通情報や環境情報などサイバー空間にインプットする情報を収集するセンサー、サイバー空間で処理された結果をアウトプットとしてフィジカル空間で活用する為のロボティクスやアクチュエータを含んだものである。

最後に、これらの二つの基盤技術領域で得られた研究開発成果を実社会に応用する領域として将来の財政支出の効率化に大きく貢献するポテンシャルを持ち、民間企業の海外展開も促進する革新的建設・インフラ維持管理技術、革新的防災・減災技術の三つを選定した。

平成31年度以降については、ページ3の下段に示すように、各分野のデータベースを統合し、より効率的に活用する為のデータベース構築利活用技術、サイバーセキュリティ等全ての領域で共通な重点領域であるICTプラットフォーム技術、この二つの基盤技術と基盤技術の研究成果を応用する八つの個別領域を現時点での候補として選定している。

以上がターゲット領域検討委員会の検討結果である。

その検討結果を総合科学技術・イノベーション会議決定の体裁に整えたものが資料1-2である。各年度に設定するターゲット領域については、本プログラムへの予算措置や運用状況、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）における次期課題等を勘案しつつ、官民研究開発投資拡大プログラムに係るガバニングボードにて調整することとする。

よろしければ、資料1-2の通りご決定頂きたい。

併せて、本プログラムを進めるに当たり、今後領域統括の人選等を進めるなど準備が本格化するため、総合科学技術・イノベーション会議としての体制を整備する為、資料1-3及び1-4の通り決定を頂ければと思う。

最後になるが、安倍内閣の最優先課題である経済成長と社会課題の解決、これを両立するSociety 5.0を実現するには、本官民研究開発投資拡大推進費によるイノベーションの創出が不可欠である。今後、領域統括の選定、計画策定、予算確保が必要である。産業界と関係閣僚の御協力をお願い申し上げます。

私は、本プログラムを成功させることこそ、我が国のグローバル産業競争力強化に向けた最重要政策の一つと考える。

議題（1）に関する各議員からの発言は以下の通り。

【橋本議員】

今回、総合科学技術・イノベーション会議が鶴保大臣のリーダーシップのもと、各省庁、産業界との厳しい意見調整を行った上で、平成30年度に先行的に実施する新型推進費のターゲット領域案を提案できたことを大変喜ばしく思っている。

第5期科学技術基本計画において、政府が産業界とともに世界に先駆けて提案したSociety 5.0の概念は、諸外国からも大変注目されている。今回、『サイバー空間基盤技術』と『フィ

『デジタル空間基盤技術』といったSociety 5.0を支える基幹的技術をターゲット領域として選んだことは、本領域に関わる各省庁の科学技術政策に横串を刺し、さらにここに各界からの投資を呼び込もうという政府の強い意図と、産業界自身の意志を反映したものであり、まさにSociety 5.0を実現していくための具体的な第一歩を踏み出すことを意味する。

この新型推進費が初期の目的を達成できるかどうかは、必要な予算の確保と共に、今回決定されたターゲット領域の各種技術に対して明確な方向付けを行い、各省庁の十分な協力が得られるよう、詳細な制度設計や運用を行っていくことが求められる。すなわち、この1年間の総合科学技術・イノベーション会議の働きこそがSociety 5.0の実現（すなわち我が国の科学技術イノベーション政策の成否）を左右するといっても過言ではない。

経済財政諮問会議とも連携しつつ、総合科学技術・イノベーション会議がその司令塔機能を存分に発揮できるよう、全力で取り組んでまいりたい。

【榊原議員】

今回、ターゲット領域について、産業界の意見も取り入れて選定されたこと、歓迎したい。

それぞれの領域で掲げられた目標が達成できるよう、十分な予算措置がとられることを期待したいと思う。

今後は、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能のもとで、今回選定された三つの領域を軸にして、各省施策を誘導した上で、府省横断、産学官連携による研究開発投資を実現できるよう、制度設計をしっかりと行っていただきたい。

また、特に今回新たに設置する領域統括の役割を明確にしていきたい。

我々産業界としても、今回選定されたこの三つの領域は非常に重要な領域だと考えている。各社の研究開発戦略とも照らし合わせながら、民間投資の拡大を図ってまいりたい。

また今回、平成31年度以降に設定することが望ましいターゲット領域候補として、10領域を掲げているが、こういったテーマについて、今後、既存のSIPと新型SIP、どちらの制度のもとで実施するのが望ましいかについては十分な検討が必要と考える。

【高橋議員】

今回、ターゲット候補となった領域は、Society 5.0の基盤を形成する技術である。総合科学技術・イノベーション会議が真に司令塔機能を発揮して、政府全体で効率よく民間の研究開発投資を誘発するような事業を特定していただきたい。

それを前提とした上で、総合科学技術・イノベーション会議にお願いしたいことは、自前主義ではなく、政府横断的、分野横断的な視点を重視していただきたいということである。

具体的に2点申し上げたい。

第1は、分野横断的なデータの流通基盤の整備である。

Society 5.0を実現していくためにはデータや個々のシステムを有機的に連携することが必要だが、これまで官庁も企業も自前主義、縦割りの発想から抜け出せず、データの利活用には慎重である。組織や業務の壁を超えたデータの流通が限定的である。これではSociety 5.0は実現できない。分野横断的で標準化されたデータ蓄積の仕組みを構築すべく、総合科学技術・イノベーション会議のリーダーシップの発揮をお願いしたい。

第2は研究開発の応用や成果の横展開である。

今回、ターゲット領域の選定に当たって、政府支出の効率化に貢献することが配慮され、そのこともあり、革新的建設やインフラの維持管理に関する研究開発がターゲット候補になったと理解している。この分野についても各所管省庁が縦割りで研究開発や実装に取り組むことにならないよう、政府横断的な視点で事業と予算の関係を整理、見える化し、成果の横展開が行われて初めて政府支出全体の効率化が可能になると考える。ここでも総合科学技術・イノベーション会議が常に全体を俯瞰して司令塔機能を発揮していただきたいと思う。

経済財政諮問会議としても、先端技術を活用した歳出効率化という観点から、是非とも総合科学技術・イノベーション会議と連携させていただきたい。

【内山田議員】

私からは2点申し上げたい。

1点目はターゲット領域の選定についてだが、今回、ターゲット領域の選定に当たっては、内閣府、産業界とも相当な時間を集中的に使って議論をしてきた。内閣府の検討会に呼応する形で経団連では、Society 5.0実現部会を設けて一緒になって議論を進めてきた。

今後は、今回御説明させていただいた候補3領域について、具体的なテーマ選定、そして、その開発推進を図ると共に、こうした施策の継続性を図る為に、平成31年度以降のターゲッ

ト領域選定についても引き続き議論を深めていく必要があると思う。

2点目は、政府による科学技術投資の増額措置についてである。

総理も常々イノベーションの重要性について御発言をされているが、最近、他の先進国や新興国においても、これからはイノベーションだと言っている。

その中で、今後、我が国が引き続き科学技術立国として世界をリードしていく為には、このイノベーションを強化すると共に、やはりスピードアップを図らないといけないと思う。

官民の研究開発投資の推移を対GDP比で見ると、この10年間にわたって、民間の研究開発投資は増加傾向だが、政府による科学技術投資はほとんど横ばいという状況である。

今回の官民投資拡大費も含め、我が国のイノベーションの強化、成長の呼び水となるように、政府の科学技術予算の確実な増額をお願いするものである。

【原山議員】

選定されたこのターゲット領域というのは、各国こぞって投資をしているという領域である。したがって、日本が投資をしないという選択肢はない。

その中で、新機軸のビジネスを生み出せるか否かが競争の土俵となる。これからの制度のつくり込みにおいては、斬新な発想にチャンスを与えるという仕掛けを取り込むことが必須と考える。

【小谷議員】

パリで行われたアジア・ジャパンスT Sフォーラムに出席し、ちょうど今朝帰国したところである。

アジアの国の方々が、日本が提案したSociety 5.0に大変興味を持たれており、日本が成功モデルを早く作って見せることへの期待を強く感じた。このターゲット領域は、まさにそれをつくるものである。

大切なことが三つあり、第一に、Society5.0の基盤技術をつくるということ、これは平成30年度。二つ目に大切なことは社会課題をどのように特定するか、また特定だけでなく再定義し、この基盤技術のもとにどのように展開するかということになるべく早く決めることであり、それが平成31年度につながると思っている。

その際、大切なことは、異分野が集まり、産と学だけではなく、いろいろな学問分野が集まって議論する場であると思う。ターゲット領域が成功する為、そうした仕組みを作ることが大切である。

3番目、これが最も大切であると私は考えているが、そうした場で、分野を超えて、創造的で更に協力的なコミュニティを形成すること、特にそこに若い方や多様な人材が参加して、その中で新しい価値を創造して社会に提案していくことが非常に大切であると思っている。このつくり込みにおいて、そのような若い人の発想、新しい価値の展開が見込まれるように作っていただければと思う。

【大西議員】

私は新しいターゲット領域、3領域の最後にあるインフラと、それから防災・減災技術、ここについて申し上げる。

残念ながら、日本は災害大国というか、自然災害がどうしても起こってしまうということで、他の領域がそれぞれの国で研究を競っているというのに比べると、この防災・減災技術というのは、結果として日本が他の国を多少リードしているという領域ではないかと思う。国際会議でも非常にこの点、日本の新しい技術について注目されていると思う。

先日も熊本地震の熊本で日本学術会議のシンポジウムを開催したが、海外からの関心も非常に高いという認識をしている。この技術は、観測から始まってハードの対策、そして何かあった際の保険、それから復興といった色々な要素が組み合わさって、防災・減災というものが成り立つと思う。その意味では、冒頭出たような省庁連携がこの個別の中でも十分に発揮されるということが必要だと思うので、このテーマについても是非そうした取組を進めていくべきだと思う。

【上山議員】

このたびのターゲット領域の設定は、政府の限られた資金の中で、こういった分野に中心的に投資していくかということを示し、戦略的な開発投資ということ掲げているという意味では、非常に画期的だと思う。

各国とも、科学技術や学術研究がイノベーションのきっかけであるということについては非

常に強く認識しており、その為の政策を打っている。我が国の中における問題点は二つあると考える。一つは、研究開発のエンジンがさびついている。そのエンジンは何かというと、大学のような科学的イノベーションの知識を作っている機関であり、これらが組織のシステムとしてさびついている。したがって、その改革に明確に踏み込んでいけない限り、効率的な財政による研究開発はできないだろう。これが一つ。これはある意味では供給面であるが、需要面としては、研究開発の資金が、どのように、どの分野で投下されるかということの明確な政策ができていないということだと思ふ。

高橋議員の話にもあったが、政府として一体どのぐらいの研究開発の資金を可能性として持っているのかを横串で具体的にデータとして蓄積することによって、明確な戦略的科学技術政策ということを出していかねばいけないと思ふ。

そうした戦略に基づいて、ターゲット領域の戦略的決定に合わせて、政策を横串に見ていくということが、何よりも求められていると思ひ、鶴保大臣のもと、総合科学技術・イノベーション会議としてもそのような活動に関わっていききたい。

【石原経済再生担当大臣】

内山田議員が御指摘された通り、イノベーションの創出に向けて、科学技術振興費は非常に重要だ。今年度予算は、1兆3,000億、0.9%増と安倍政権発足後で最大の伸びとなったが、政府の研究開発投資を対GDP1%とするには、この伸びではまだ足りないと思ひている。この部分はやはりしっかりと総合科学技術・イノベーション会議の皆様方の後押しで予算を確保していくことが肝要だと思ふ。

そしてその先は、このイノベーションの創出の結果をどうやって社会に根づかせるか、これは榊原会長のところでやっていただいているが、Society 5.0を本当に前に前に進めていくことだと思ふ。未来投資会議でもしっかりと引き取らせていただき、年央の成長戦略にしっかりと書き込ませていただきたいと考えている。

【あかま総務副大臣】

先程来の話の三つのターゲット領域については、いずれも総務省が情報通信研究機構（NICT）と共に貢献できる分野であると考え。

サイバー空間基盤技術については、多言語音声翻訳で培った人工知能（AI）を活用した次世代対話システム、それからフィジカル空間基盤技術については、原理的に盗聴が不可能な量子暗号システムの研究開発等に取り組んでいる。そういう意味で貢献できると考えており、このようなICT分野は、民間企業からも多様な社会実装が期待されていることから、総務省としては、官民研究開発投資拡大プログラムと連携して、取組を加速してまいりたい。

【田野瀬文部科学大臣政務官】

松野文部科学大臣の代理として発言させていただく。

今回決定された研究開発投資ターゲット領域に係る施策に関しては、関係府省と連携を密にしつつ、検討を進めてまいりたい。

文部科学省としては、特にナノテクノロジー、材料、光・量子、AI等の基盤技術、経済社会的課題の解決に不可欠な防災・減災技術等の分野において、産業界からの投資の呼び込みが期待される大学、国立研究開発法人の研究開発について検討を深めてまいりたい。

【大串経済産業大臣政務官】

デジタル化が進展する中、我が国の強みである高い技術力や高度な現場力を生かしたソリューション志向の新たな産業を目指すことが必要と考える。この為には、我が国の産業の在り方を、従来独立・対立関係にあった様々なものがつながることによって、新たな付加価値創出や社会課題解決をもたらす「Connected Industries」へと変革していく必要があると考える。

このコンセプトは、既に本年3月のCeBITにおいて安倍総理や世耕大臣から提唱させていただいたが、Society 5.0の実現に向けての重要な要素であると考えており、「科学技術イノベーション総合戦略2017」でも位置付けをしていただきたい。

経済産業省としては、「Connected Industries」への実現に向けて、関係省庁と連携しつつ、スマートものづくりなど分野別課題への取組や、データ利活用、IT人材育成など横断的課題への取組を進めていく所存である。

意見交換の上、議題（1）について原案通り可決された。

(2) 科学技術イノベーション総合戦略2017の検討状況について

議題(2)について資料2-1に基づき原山議員から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【原山議員】

資料2-1を御覧いただきたい。科学技術イノベーション総合戦略2017素案の概要ということで、ここで第5期科学技術基本計画を策定して、2年目となった。その間の環境変化への対応、また検討の深掘りということが軸となっている。

1番の目玉が第1章の重点事項である。Society 5.0、正にドイツを初め、G7、G20、そしてアジア諸国にも浸透しつつ、また共感を呼んでいる。我々が発信源であるので、実装をまずは行い、先導する。なので、実現に向けた取組の強化が最も大きな目玉となっている。

IoT等の基盤技術の推進と、それと共に社会の需要を喚起することが重要である。そしてまたSIPを柱に関連省庁、府省の取組の相乗効果を高める、また企業、大学、政府の更なる連携を深めるというやり方である。

続いて2番目、科学技術イノベーション官民研究開発投資拡大イニシアチブの着実な実行を目指す。具体的に申し上げますと、予算編成プロセスの改革として、官民研究開発投資の新たな制度の創出として、先ほどのターゲット領域がこの中に組まれる。制度改革アクションとしては、特に大学と国研の更なる改革、それから大学等の多様な資金獲得に向けた取組の充実、技術のシーズとニーズの実効あるマッチングの仕掛けづくり、イノベーションにおける地方創生の推進等が柱となっている。また、客観的根拠に基づく効果的な官民研究開発投資の拡大というもの、この三つが大きな柱となっている。

この2章から6章まで、第5期科学技術基本計画において4本柱とした未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組、経済社会的課題への対応、科学技術イノベーションの基盤的な力の強化、そしてイノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築、これらの対する事項に関して、科学技術イノベーションの推進機能の強化について記載している。

今後だが、5月下旬から6月の初めにかけての閣議決定を目指し、更に検討を深めていく予定である。

(3) 国家的に重要な研究開発の評価について

議題(3)について資料3-1に基づき久間議員から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【久間議員】

資料3-1の1ページを御覧いただきたい。

文部科学省の「アルマ計画」は、南米チリのアタカマ高地に66台のアンテナから構成される巨大な電波望遠鏡システムを日米欧の国際協力により建設し、直径16キロメートルに相当する望遠鏡の性能を実現したもので、感度はこれまでの電波望遠鏡の100倍を実現している。

評価結果として、我が国の高い技術力の結集により、電波天文学における世界最高水準の望遠鏡システムの構築に大きく貢献すると共に、我が国の存在感を示したものと評価でき、また、人類の重要な研究テーマに迫る成果が次々と出始めている。

ただし、今後我が国として、世界の天文学をリードする為の戦略を持った研究を推進すること、及び継続的な人材育成の検討実施、開発した技術の産業応用を含む多用途での利活用が求められる。

説明の上、議題(3)について原案通り可決された。

(4) Society 5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて

議題(4)について資料4に基づき鶴保大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【鶴保内閣府特命担当大臣(科学技術政策)】

資料4を御覧いただきたい。まず、1では総合科学技術・イノベーション会議として各府省に対し、科学技術イノベーションに資することが期待される事業の積極的な検討を求めることとしている。新しい研究開発事業の実施や既存の科学技術イノベーション事業の拡充などに加えて、国土交通省が推進しているi-Constructionのように、今まで科学技術イノベーション開

連事業ではなかったものを新たな技術、研究成果の実証の場に変容させることなどを通じ、非科学技術イノベーション事業の科学技術イノベーション事業への転換を促していきたい。これにより、科学技術イノベーションをこれまで以上に広い分野で活用する環境を醸成していきたいと考えている。2ではそのような各府省の検討を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議が関連事業を特定することで、その質を担保すると共に、3において、その特定された事業が予算編成過程で重点が置かれるよう、財務省と連携をすることとしている。予算編成過程において、財務省としっかりと連携していくことを明記することにより、各府省に対するインセンティブとし、科学技術イノベーション関連事業の検討を促進したいと考えている。

これらの取組により、年末の予算政府案において、科学技術基本計画に定められた政府研究開発投資の対GDP比1%を目指した所要の予算が確保されるよう努めることとした。なお、所要の予算額については次ページに内閣府の試算として示してあるが、平成32年度までの3年間で約9,000億円の増額が必要になると考えている。

また、最後に本日ターゲット領域についても決定を頂きたが、その事業予算である科学技術イノベーション官民投資拡大推進費についても適切な規模の予算を確保するよう努めるとした。

以上が、本決定案の概要だが、最後に一言付け加えるとすれば、科学技術イノベーションを推進し、それによる持続的な経済成長を実現する為、政府が一丸となってイノベーション環境の創出に取り組む必要がある。関係閣僚におかれては、既存事業の科学技術イノベーション事業への転換を含め、本決定の着実な実施・実現に向けて、引き続き、是非とも御協力をお願いしたい。

説明の上、議題（4）について原案通り可決された。

続いて、榊原議員から発言がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【榊原議員】

今回、政府研究開発投資の対GDP比1%を目指して、予算の増額に取り組むという方針を示していただいたことに対して、産業界として大いに歓迎したいと思う。

一方で、既存事業に科学技術イノベーションの要素を取り入れることも大事だが、増額の大宗をこれだけで達成するのでは不十分だと思う。産業界としては、是非とも革新的な領域の研究開発による投資の増額、いわゆる真水の増額を期待したいと思う。

そうした観点からも、経団連では、科学技術関係予算を新規に、少なくとも2,500億円確保することを提言している。本資料記載内容の実行はもとより、平成31年度以降についても引き続き、既存のSIPと新型SIPの双方に対する予算の拡充、更にはIMPACTやFIRST型のプログラム実施による投資目標の実現を図っていただきたい。

私も産業界では、これまでも民間の研究開発投資を着実に拡充してきた。今回の決定を踏まえ、研究開発投資対GDP比3.0%を目指し、引き続き拡充に努力していく。政府においても対GDP比1%を目指した着実な取組を進めていただき、官民で力を合わせて、対GDP比、合計4%を達成していきたいと思う。

最後に安倍内閣総理大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【安倍内閣総理大臣】

本日、政府の研究開発投資を、経済・財政再生計画との整合性を確保しつつ、対GDP比の1%とするとの目標を達成する具体的な道筋を決定した。

第5期科学技術基本計画の期間中に確実に達成できるよう、関係閣僚は本日の決定に従って研究開発投資を拡大するよう、努力して欲しい。

政府の研究開発については、民間投資の誘発効果が高く、財政効率化にも資すると考えられるターゲット領域を決めた。来年度は、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）を着実に進めるとともに、これら領域への投資を促す推進費を創設する方針である。

榊原経団連会長には、政府の取組に合わせ、民間研究開発投資の対GDP比3%を目指し産業界も努力する旨、力強く宣言いただいた。

官民が一致協力して、日本全体で研究開発投資の対GDP比4%という世界最高レベルの水準を目指す。これにより、日本を世界で最も研究環境が充実し、イノベーションに適した国としてまいりたい。

以上